

第4章 計画の基本的な考え方

1 情報化の方針

平成 28 年度から新たな総合計画がスタートしたことから、この計画が目指す都市像である「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」の実現に向け、市民目線での行政サービスの創出や低いコストで最適な行政サービスの提供を目指す中、ICT を活用して、総合計画における各施策の推進を支援することとして、本計画の基本方針を定めます。

基本方針 ICT で未来へつなげる甲府をつくる
～市民目線での行政サービスを目指して～

2 基本目標

人口減少を基調として持続発展を目指す社会情勢の中では、様々な課題の解決や、そのための取組について、従来の手法に拘らず、行政サービスの受益者である市民や地域社会からのニーズについて、正面から受け止める中で、より効率的な手法を構築する必要があります。

こうしたことから、制度毎に構築された個別のシステムで作成、管理しているデータを、連携させ有効に機能させるよう、包括的な連携を可能とするための検討を進め、庁内外に向けて提案を図っていきます。

これらを踏まえ、4 つの基本目標を設定し、適切な進行管理を図っていきます。

基本目標 1 「人を育むまちをつくる」

インターネットの社会へ浸透による利便性の向上の反面、ネット詐欺や依存症など、セキュリティリスク以外にも様々な問題が生じています。

子どもを育む環境は、核家族化や人間関係の希薄化などにより、子育て家庭の孤立や、児童虐待、貧困等が社会的な問題となってきています。

こうしたことから、子どもを取り巻く環境や子育て世代の悩みに対応するとともに、市民のさらなる健康増進に向けた取組を推進していきます。そのほか、ICT リテラシーの向上も図り、安心して子どもを生き育てられる環境づくりを目指します。

◇重点取組項目 子どもカルテシステムの構築

基本目標 2 「活力と賑わいあるまちをつくる」

市民にとってより魅力のある情報の発信が求められています。

また、本市で保有しているデータを地域活性化に活用していくためのオープンデータの整備や、一般公開向け統合型 GIS の利用促進を図る必要があります。

こうしたことから、ソーシャルメディア等の情報発信や、公共データのオープンデータ化を進め、産業や観光の発展による活力と賑わいのあるまちを目指します。

◇重点取組項目 SNS を利用した情報発信

基本目標 3 「安全で安心して暮らせるまちをつくる」

防災・防犯に関する情報の適切な発信や地域コミュニティ活動の高度化が求められています。

こうしたことから、ICT を活用した地域コミュニティ活動の支援や防災・防犯支援システム等の整備を図り、誰もが安全で安心して暮らせるまちを目指します。

◇重点取組項目 電子自治会システムの構築

基本目標 4 「総合的な情報システムの充実による行政運営」

日々高度化しているセキュリティ脅威に対して、職員のセキュリティ意識を高め、セキュリティリスクに対する知識の強化が求められています。総じて、物理的セキュリティを高める必要があります。

こうしたことから、将来を見据えて情報システムの最適化を図るとともに、効率的・効果的な IT 投資を行うことで、未来へつながるまちを目指します。

◇重点取組項目 情報セキュリティの向上

第二次こうふ DO 計画の構築・推進

マイナンバーカードの独自利用の推進

3 基本目標達成に向けた施策の柱

前計画の検証において、社会情勢の変化や新たな課題の発生などにより、引き続き取組が必要とされる項目について、国・県等の動向も踏まえながら、本計画では、基本目標の達成に向け次のような施策の柱を掲げ、取組を継続していくこととします。

また、今後本市においては、平成31年度の中核市への移行を目指しており、中核市移行に伴う権限の拡充とともに、その行政事務の拡大にも適切な対応を図っていきます。

さらに、観光面では、開府500年をチャンスとして生かすことや、産業振興では、リニア中央新幹線の東京・名古屋間について平成39年(2027)の先行開業を踏まえた新たな企業の立地や産業の創出など、社会状況の変化に対応した取組も行っていきます。

なお、学校教育や社会教育などの教育の分野、自然環境の保全や地球温暖化対策などの環境の分野等においても、ICTの利活用の検討を進めていきます。

施策の柱

(1) ソーシャルメディアの利活用とリテラシーの向上

インターネットや携帯電話等のICTメディアの普及が進み、日常生活に欠かせないものになってきました。本市においても、ホームページやSNS(TwitterやFacebookなど)を活用した情報発信を行っており、その効果から、さらなる利用方法の検討を行う必要があります。

また、インターネットが簡単に利用できるようになり、ICTメディアを悪用した様々なトラブルも発生してきていることから、インターネットの危険性やSNSの正しい使い方等について、周知していく必要があります。

(2) オープンデータ化の推進

本市が持つ様々なデータ(GISを含む。)を、オープンデータとすることで、住民がいつでも取り出して活用できるようになり、また、そのデータが地域産業に活用されることで、新たなサービスの創出も期待されることから、オープンデータ化のルール作りや具体的な計画等の検討を行う必要があります。

(3) 公衆無線LANスポットの利活用の促進

市民が、携帯情報端末を用いて、自由にインターネットに接続できるよう、市の公共施設の公衆無線LANスポット化に努め、その整備が終了しました。今後は、市民ニーズを踏まえ、公衆無線LANスポットの適切な管理及び市民への周知並びに利用促進に向けた検討を行う必要があります。

(4) ICTを利用した防災・防犯対策の充実

近年、大規模災害が多発していることから、災害等の発生時に、被害を最小化するため、必要な情報の迅速な提供や適切な対応を行う必要があります。

また、防犯情報などを提供することにより、犯罪や事故の未然防止や抑制につながることから、継続して充実していく必要があります。

(5) 庁内の情報システムの適切な管理

ICT を活用した簡素で効率的な行政運営を図り、市民の視点に立った質の高いサービスを提供していくため、庁内の情報システムの適切な管理に継続して努める必要があります。

また、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化してきており、マイナンバー制度及び本市の行政に重大な影響を与えるリスクも想定されることから、情報セキュリティ対策の強化に努める必要があります。

さらに、インターネットや携帯電話等の ICT メディアが普及しモバイル^{*}化していることから、行政サービスのモバイル化についてもセキュリティリスクや利用環境を踏まえ、調査・検討を進める必要があります。

(6) マイナンバー制度の活用

引き続き制度の導入に向けた作業を進めるとともに、平成 29 年 7 月から開始される地方公共団体との情報連携及びマイナポータル^{*}の運用等とあわせ、本市における独自利用等についても、国、県及び他都市の状況等も踏まえ、市民サービスの向上のため、その活用方法について検討を行う必要があります。

(7) 子どもから高齢者の健康増進（新規）

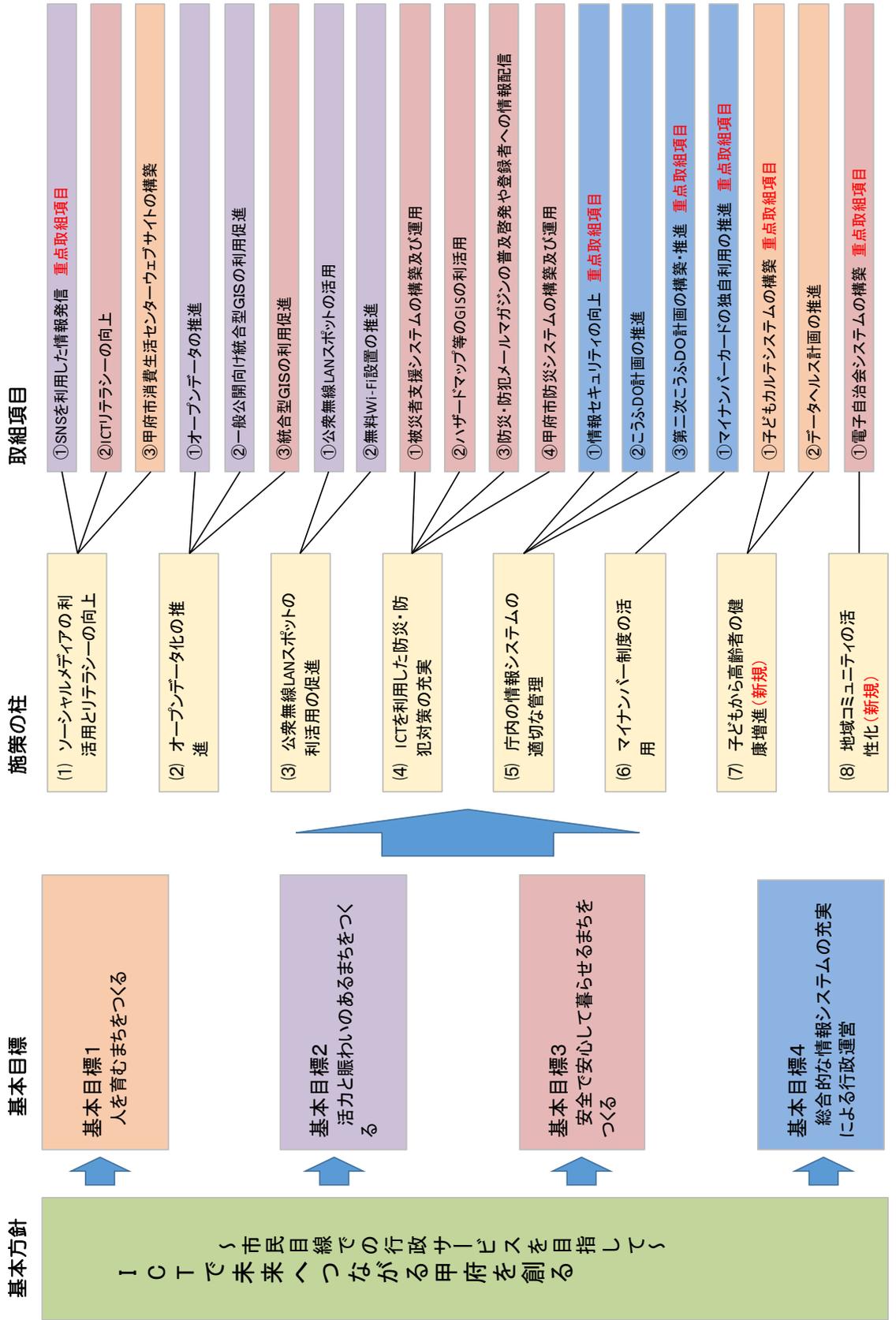
本市の掲げる「こども最優先のまち 甲府」の施策を推進するため、関係部署の連携を図り、部局横断的な新たな情報連携システムの構築を検討する必要があります。

また、少子高齢化社会を迎え、疾病等による負担が極めて大きな社会となると予測されていることから、市民のさらなる健康増進に向けた取組を進める必要があります。

(8) 地域コミュニティの活性化（新規）

地域の問題を地域住民みずからの手で解決し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、地域におけるコミュニティ活動の基礎となる自治会を支援し、活動の活性化を促していく必要があります。

4 本計画及び取組項目の体系図



5 取組項目の内容

(1) ソーシャルメディアの利活用とリテラシーの向上

項目名	重点取組項目 ①SNS を利用した情報発信
取組概要	本市農業振興の拠点施設として位置づけられている甲府市農業センターの日々の業務や試験・指導について、市民に開かれた施設として SNS を利用し広く情報を発信することで、農業への理解や農業振興の重要性の浸透を図ります。
効果	広報誌及び市ホームページだけでなく、SNS を利用して多くの情報を市民に開示することで、農業センターの拠点施設としての役割を果たすことができます。
取組概要	本市の観光ホームページや、ターゲットを明確にした特設ホームページによる観光情報の発信を継続するとともに、気軽に情報伝達できるツールとして、若い世代を中心に活用されている SNS (Twitter、Facebook 等) を通じて、リアルタイムな観光情報をより一層発信します。
効果	現在、本市観光課の公式 Twitter 及び Facebook で情報発信を行っており、今後も若い世代を中心としたフォロワー数の増加を図ることで、フォロワー間のタイムリーな情報共有を促し、市外県外からの誘客が期待できます。

項目名	②ICT リテラシーの向上
取組概要	インターネットを簡単に利用できるようになり、生活が便利になっている中で市内の小中学生を対象に、インターネットの危険性や SNS などの正しい利用方法を学んでもらうための講座や今までインターネットを利用したことがない市内の高齢者を中心に、インターネットの利用方法の講座を開催します。
効果	講座を開催し、小中学生や高齢者にインターネットの利用方法や危険性を、正しく理解できる機会を提供することで、誰もが安心して ICT メディアを利用できる環境が作られます。

項目名	③甲府市消費生活センターウェブサイトの構築
取組概要	<p>近年消費者を取り巻く環境は変化しており、消費者の安全・安心を脅かすような商品事故の発生や、消費者に多大な財産的被害を与える詐欺的な悪質商法の横行など、年々高齢者、障がい者、未成年者等、弱い立場にある消費者が被害に遭うなど深刻な状況であります。</p> <p>本ウェブサイトを構築・運用することで、消費者である市民が安全で安心して暮らせるように、消費者問題に関する様々な情報を提供する場として、消費生活に関する情報を迅速に市民へ提供するとともに、消費者被害の未然防止と消費者意識の啓発に努めます。</p>
効果	<p>消費生活に関する情報を、市ホームページで広報・啓発を行っているが、効果的な情報発信はできていません。消費生活に関する専門のサイトを構築・運営し、さらに SNS で情報を発信することで、市民がどこにいても正しい生活に関する情報を受け取ることが可能となります。</p>

(2) オープンデータ化の推進

項目名	①オープンデータの推進
取組概要	<p>オープンデータ公開に向けた調査・研究、庁内において、二次利用できるデータについての確認を行い、著作権やデータフォーマットなどの課題を解決するため検討を行います。</p>
効果	<p>現在、市ホームページにて各種統計データを掲載しているが、二次利用できる形でデータを公開することにより、新規事業者の参入などが見込まれ、地域産業等の活性化につながります。</p> <p>また、各種統計情報だけでなく、一般公開向け統合型 GIS の地図情報をオープンデータとして公開することで、民間事業者の利活用が見込まれます。</p>

項目名	②一般公開向け統合型 GIS の利用促進
取組概要	<p>地域コミュニティを補完・補強し住民同士の絆を深めるきっかけとなるよう利活用してもらうため、「一般公開向け統合型 GIS 利活用講座（仮称）」を開催します。</p> <p>また、地域住民のコミュニティの場となるよう、掲載地図の充実を図るとともに、地図情報をオープンデータとして公開することで二次利用を含めた利用促進を図ります。</p>
効果	<p>平成28年1月から一般公開向け統合型 GIS の運用が始まり、位置情報を含む地図データの公開をしています。今後講座を行うことで、参加者同士の情報共有といったコミュニティの場となり、利用者の増加及び地域活性化が期待できます。</p> <p>また、講座の参加者同士が一般公開向け統合型 GIS を利用することにより、新たなコミュニティの場として情報交換などを行うことにより地域活性化が期待できます。</p>

項目名	③統合型 GIS の利用促進
取組概要	<p>庁内全体での情報共有と事務の効率化を目的に、統合型 GIS に掲載させるための地図情報のレイヤ作成支援を行います。</p> <p>また、防災情報、空き家情報、自治会情報等を庁内全体で共有化することにより、業務効率の改善を見込めることから、使用方法が分からない職員向けに操作研修等を継続的にを行います。</p>
効果	<p>各担当課において地図情報のレイヤが作成されており、庁内全体で様々な地図情報を共有することで、市民サービスの向上になります。</p> <p>また、研修を行うことで、職員の操作技術の向上が図られます。</p>

(3) 公衆無線 LAN スポットの利活用の推進

項目名	①公衆無線 LAN スポットの活用
取組概要	<p>市民が、携帯情報端末を用いて、自由にインターネットに接続できるよう、本市公共施設の公衆無線 LAN スポット化を進め、いつでも、どこでもインターネットを利用することができる環境となりました</p> <p>今後は、公衆無線 LAN スポットの維持及び市民への周知・利用を促進していきます。</p>
効果	<p>今後も市民への周知及び利用促進を行い、市民が利用しやすい環境整備を進めていくことで市民サービスの向上が期待できます。</p>

項目名	②無料 Wi-Fi 設置の推進
取組概要	<p>市内の主要観光施設等へ「KOFU SAMURAI Wi-Fi」の整備を推進していきます。</p> <p>さらに、国内外から本市を訪れた観光客が、スマートフォン等を活用し容易に観光情報を収集できるよう、観光関連施設を中心に無料公衆無線 LAN（無料 Wi-Fi）の設置を推進します。</p>
効果	<p>無料のインターネット接続環境を整備することにより、国内・国外からの多くの観光客が、安心して観光等の情報を取得でき、利便性の向上が図られます。</p>

(4) ICT を利用した防災・防犯対策の充実

項目名	①被災者支援システムの構築及び運用
取組概要	災害時に的確で効果的な対応を進めるため、「被災者支援システム」等の ICT を使った支援が有効であることから、迅速な初期対応や事務処理の効率化に向けた情報システムの導入を検討します。
効果	現在、神奈川県小田原市との協定で「甲府市防災情報システム」を導入しています。今後は、甲府市独自のシステムを導入し、より ICT を利用した支援を行うことで、災害時に迅速な対応が可能となります。

項目名	②ハザードマップ等の GIS の利活用
取組概要	防災情報 WEB※による GIS を活用した体感ハザードマップや、防災情報・災害情報の発信をするなど、市民の防災意識の向上と備えの啓発を図ります。
効果	防災情報WEBを、市ホームページや本庁舎1階の防災情報コーナーにおいて提供しており、今後も継続していくことで、市民の防災意識が高まります。

項目名	③防災・防犯メールマガジンの普及啓発や登録者への情報配信
取組概要	市民の安全・安心を確保するため、防災・防犯メールマガジンを活用し、防災・防犯情報や防災行政用無線の放送内容を配信しています。災害時には情報の収集手段として有効であることから、登録者の拡充に継続して努めます。 また、犯罪発生情報や不審者情報等の情報提供を積極的に行っていきます。
効果	防災・防犯メールマガジンの普及啓発を行っており、登録者数は年々増えています。今後も普及啓発を継続し、市民の情報収集手段として防災・防犯の情報を提供していくことで被害の拡大防止が図られます。

項目名	④甲府市防災システムの構築及び運用
取組概要	現在、山梨大学が開発した「災害対応管理システム」を仮運用しています。平成 28 年度に、山梨県が総合防災情報システムを導入することから、災害時に迅速かつ効果的な対応を講じるため、県と連携した防災システムを構築します。
効果	県と連携した防災システムを構築することにより、災害時に市民に対してより迅速で効果的な支援が可能となります。

(5) 庁内の情報システムの適切な管理

項目名	重点取組項目 ①情報セキュリティの向上
取組概要	ウイルス感染の手口が多種多様化され、常に脅威にさらされています。ウイルスから情報を守るためには、職員が正しいセキュリティ知識を理解し、実践することが効果的な対応策となることから、職員のセキュリティ意識を高めるため、引き続きセキュリティ研修及び e-ラーニング研修を行っていきます。 また、ネットワークの分離化によって、より安全なセキュリティの確保を図ります。
効果	セキュリティ研修等の継続と内容の見直しによって、職員のセキュリティ意識の向上と、ネットワーク分離化による情報セキュリティの向上が期待できます。

項目名	②こうふ DO 計画の推進
取組概要	こうふ DO 計画（構築期間：平成 19 年度～平成 20 年度、運用期間：平成 21 年度～平成 30 年度）とは、住民サービスの向上と事務改善を効率的に実現するため、情報システムのライフサイクル全体を見通した包括的な長期アウトソーシング事業です。 その事業の推進にあたっては、SLA*（サービス要求水準）を定め、定期的なモニタリング（サービスの提供状況の監視・評価）を実施することにより、安定的な稼動と適切な運用を図ります。
効果	定期的なモニタリングを実施し、SLA の維持に努めることにより、情報システムの安定した稼動が図られます。

項目名	重点取組項目 ③第二次こうふ DO 計画の構築・推進
取組概要	こうふ DO 計画におけるシステムの運用管理業務が平成 30 年度に終了することから、情報システムの更なる最適化を図るため、情報システムの再調達を行い、そのシステムへのスムーズな移行とその後の安定稼働と適切な運用を図ります。
効果	情報システムの再調達については、平成 28 年度末の契約締結に向け取り組んでいます。最新の業務パッケージを採用することにより、事務作業の効率を落とすことなく更なるコストの削減を目指すとともに、業務データを活用した業務品質や経営品質の向上が図られます。

(6) マイナンバー制度の活用

項目名	重点取組項目 ①マイナンバーカードの独自利用の推進
取組概要	平成 29 年 7 月より、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアで住民票の写し等の各種証明書が取得できる、コンビニ交付を実施予定であります。 今後も、国・県及び他の市区町村の動向等も踏まえ、マイナンバーカードの多機能化を進めます。
効果	市内におけるマイナンバーカードの申請率は約 7.6%（平成 28 年 8 月末現在）であり、市民にとって利便性のある機能を提供することで、さらなるマイナンバーカードの普及率向上が期待できます。

(7) 子どもから高齢者の健康増進

項目名	重点取組項目 ①子どもカルテシステムの構築
取組概要	本市においては、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に対応するため、平成 28 年 4 月から「子ども相談センター『おひさま』」を設置しました。 さらに「子育て世代包括支援センター」設置の検討を進めている中で、本市で所有する子ども及びその家族等に関し必要な情報を、一元的に集約し相談業務等に利活用できるシステムを構築していきます。
効果	効率的かつ円滑な相談を行うため、子どもがいる世帯の様々な情報が、一元的に集約されたシステムを構築することにより、迅速かつ的確な対応を実現することができ、安心・安全な子どもの育成環境が整います。

項目名	②データヘルス計画の推進
取組概要	市民のさらなる健康保持増進に努めるため、「甲府市国民健康保険事業実施計画 データヘルス計画」を策定し、生活の様子を健診データや国保レセプトデータなど各種データで裏づけすることにより、本市の健康課題について明らかにするとともに優先度を考慮して、ターゲットを絞った保健事業を展開します。
効果	今後、ICT を活用した各種データ分析及び保健指導を行うことで、生活習慣病の早期発見と重症化予防につながります。

(8) 地域コミュニティの活性化

項目名	重点取組項目 ①電子自治会システムの構築
取組概要	<p>地域社会の情報化の推進を図るため、甲府市内にある 31 地区の自治会連合会のホームページ開設を支援するとともに、行政依頼事項など、市から自治会への情報伝達を迅速かつ正確に行うことを目的とし、電子自治会システムを構築します。</p> <p>また、会員が簡単にホームページを作成・活用できるシステムの導入や作成講習会を開催し、電子自治会の普及に努めます。</p> <p>将来的には、電子自治会システム内で、会員相互の身近な情報の提供や意見交換が行われるように整備し、地域活動の活性化を図ります。</p>
効果	<p>現在、数カ所の自治会で Facebook ホームページを開設し、各自治会の活動状況等を発信しているところではありますが、今後、電子自治会システムを導入することにより、各自治会の活動を広く周知することができ、地域活動の活性化が期待できます。</p> <p>また、このシステムを活用することにより、市からの各自治会への回覧板等を、効率的に配信を行うことが可能となります。</p>

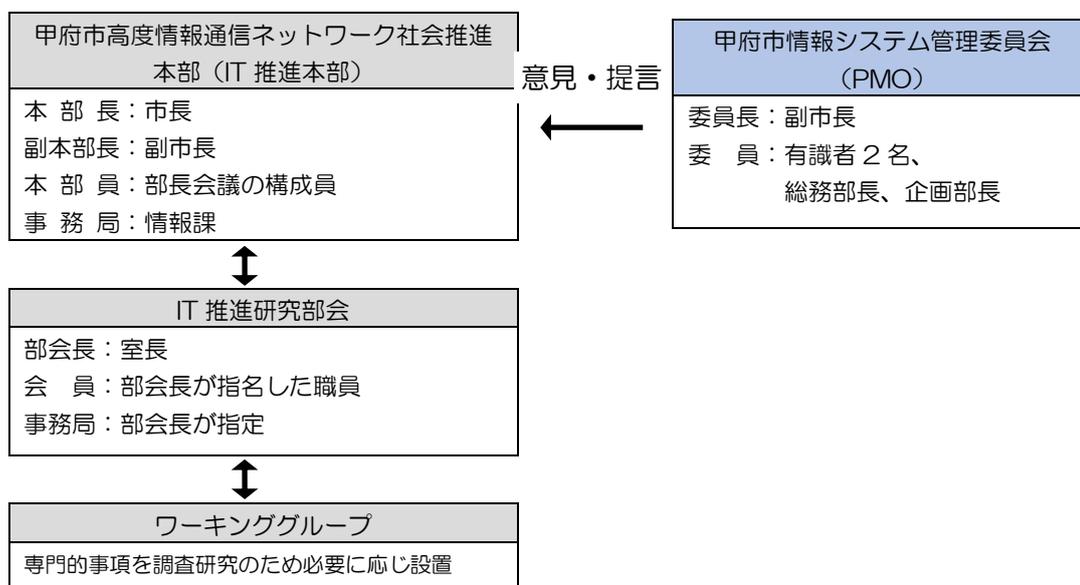
6 推進体制

本計画は、取組項目に設定した事項はもとより、市民サービスの向上等につながる新たな取組を含め、着実に推進して行くことが極めて重要であります。

本市では、庁内関係部局の部長等をメンバーに、市長を本部長とする「甲府市高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT 推進本部）」において、IT 施策等を総合的かつ効果的に推進しています。

また、部局間の連携や具体的な施策について、室長級を中心に構成する「IT 推進研究部会」を設置し、調査・研究を行っています。

一方、副市長を委員長に、本市職員と識見を有する者を構成員とした「甲府市情報システム管理委員会（PMO）」において、本市で管理するネットワーク及び各システムについて、専門的な見地から意見・提言をいただきながら、本計画に掲げる各種取組の実施状況等を評価するとともに、情報システムに関する事業の進行監理を実施しています。



図表 4 推進体制

年間スケジュール

- 7月 PMO（事業の実施状況の評価報告）
- 8月 IT 推進本部（事業の実施状況及び PMO からの評価報告）
- 12月 PMO（事業の進行監理）
- 1月 IT 推進本部（PMO からの評価報告）
- ※ IT 推進研究部会は、随時開催します。